

2020年7月8日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

定例調査：第184回 景気動向調査（4～6月期）

- ☆激震！ 売上DI過去最低・・・リーマンショック超え -70.3
- ☆受注急減 設備投資急増・・・「実施中」+「予定あり」6.7ポイント上昇
- ☆小さなパイの争奪戦・・・「売上停滞減少」79.2% 「競争激化」47.4%
- ☆苦しい夏季賞与 支給企業・支給額減少・・・支給する60.7%

●激震！売上DI過去最低・・・リーマンショック超え -70.3

総合では、売上DIが-70.3（前回比△45.2ポイント）、収益DIが-67.7（前回比△42.6ポイント）となり、売上DIは、リーマンショック後の-56.1を超え、1974年8月の調査開始以来、過去最低のDIを記録しました。全業種で売上DIが急落しましたが、特に運輸業は-80.6、飲食業は-78.1、小売業は-77.9と壊滅的な打撃を受けています。

運輸業は、消費の低迷から物が売れず物流が停滞した影響がでました。飲食業や小売業では、インバウンド需要の減少や消費者の外出自粛要請による影響を大きく受けています。

2020年7-9月期は、売上DIが-71.2と更に下落すると予想しており、緊急事態宣言は解除されましたが、感染症対策を伴う事業再開であり、売上回復には相当な時間が必要です。

●受注急減 設備投資急増・・・「実施中」+「予定あり」6.7ポイント上昇

設備投資は、総合では「実施中」11.5%（前回比+3.5ポイント）、「予定あり」11.1%（前回比+3.2ポイント）で合計22.6%（前回比+6.7ポイント）となりました。

飲食業では来店客が激減し、やむを得ずテイクアウトや出前販売を行っていますが、そのため、バイクや厨房機器を購入する必要に迫られ、経営が苦しいなか設備投資を行っていると思われます。

●小さなパイの争奪戦・・・「売上停滞減少」79.2% 「競争激化」47.4%

経営上の問題点は、総合では「売上停滞減少」が79.2%（前回比+23.8ポイント）と近年最悪であった前回調査を上回り、事業継続が困難な企業が増加しています。

また「競争激化」は47.4%（前回比+16.0ポイント）となり、製造業や小売業、飲食業、サービス業で急伸しています。緊急事態宣言解除後、消費の回復は遅く、高額品は敬遠され同業者間の競争が一層激しくなっています。

●苦しい夏季賞与 支給企業・支給額減少・・・支給する60.7%

夏季賞与を支給する企業は60.7%となり、昨年から4.7ポイント下落しました。

業種別では卸売業やサービス業は、支給企業が増加しましたが、事業の停滞を背景に従業員規模にかかわらず賞与を支給する企業は減少しています。

調査時点：2020年6月上旬

対象期間：2020年4～6月期（実績） 2020年7～9月期（見通し）

対象企業：当金庫お取引先1,737社（大阪府内、尼崎市）

回答企業数：811社（回答率46.6%）（新型コロナウイルス感染症対策のため返信用封筒で回収）

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL：<http://www.osaka-shinkin.co.jp>

この街のホームドクター

 大阪信用金庫